景況調査

報告書　　*NO. 77*

平成29年　10月 ～12月　実 績
平成30年　 1月 ～ 3月　見通し

蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成29年度第3四半期（H29. 10～12月）景況調査

1. 調査時点　　平成29年12月8日～25日

2. 調査対象

（1）対象地区　　蒲郡市内

（2）対象(回答)企業　　112［105企業、[7団体＝三河織物工業（協）、中部繊維ロープ工業（協）、蒲郡市上下水道工事（協）、蒲郡建設業（協）、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会］

3. 調査方法　　聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	56 （3）	10 （2）	18 （1）	10	11 （1）	7	112 （7）

※（ ）は団体

5. 概 況

全業種総合判断DI値（当期実績）は、前期比で△5.4、前期実績（7～9月△8.9）に比較すると3.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られ、前年同期比では△4.4、前期実績（7～9月△2.0）と比較すると2.4ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で12.5ポイント、前期実績（7～9月△1.0）と比較すると13.5ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△9.8、前期実績（7～9月△8.0）と比較すると1.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期（H30.1～3月）見通し**については△16.1、今期の実績（全業種（当期実績）前期比 △5.4）と比較すると10.7ポイントの下降であった。

「製造業」のうち食料品は年末の需要期で活況。織物は、多重織りガーゼ素材は受注安定もやや落ち着きを見せ始めた。ジャカードは深刻な状況。漁網･ﾛｰﾌﾟは生産・販売（数量・金額）ともに前年同期比で横バイから減少の結果となった。鉄工のうち工作機械関係の世界的な好景気を受けて繁忙。国内・海外とも増加し業界全体でも過去最高の受注状況。自動車関係はﾄﾖﾀ国内日当たり生産は7～9月期から微増。1万2千～3千台で推移。化学は国内向けは堅調。輸出は中国向けが引き続き好調。プラスチックは売上は堅調に推移するものの原料や動力費等の原価上昇で利益率は低下。

「建設業」は、いずれも水面下ながら、収益・総合はDI値に上昇傾向が見られた。

「卸売業」のうち、繊維卸は＜産業資材＞景輸出が伸びた半面、国内向けは力強さに欠けた。＜インテリア＞12月の冷え込みもあったが通期では前年並み。＜アパレル＞11月からの冷え込みで店頭売上が前年より伸び、一部素材や防寒衣類に動きあり（繊維部会）

「小売業」は、年末の需要期であったが消費意欲に大きな改善は見られず。石油等その他小売は、協調減産等の延長もあって原油価格はやや水準を上げつつ、需給の均衡により大きな値動きは見られず。

「サービス業」のうち旅館関係は国内は例年並みでインバウンドが昨年より減少した結果、通年では前年対比が微減。

「運輸通信業」 貨物輸送では完成車輸出は月間1万台水準と好調に推移。鋼材移入・海上コンテナ貨物輸出も堅調。旅客関係ではトップシーズンで貸切バスは良く稼働するも、日帰り旅行等がメインを占めた。

設備投資状況は、43事業所（67件）で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は44事業所（67件）が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、人手不足、利幅の縮小、原材料（燃料）高、人件費の増加が項目別で上位を占めていた。

当地区において

四半期で最も活発な動きが見られる第三期であるが、前年同期比では概ね横バイの傾向となった。業種別では運輸通信業が好調。製造業・建設業・サービス業は堅調の反面、需要期の小売業は伸び悩んだ。また、売上の増加に対して収益の悪化を訴える声が多く、原因の一つに原材料コスト上昇および人手不足も含めた人件費の高騰を訴える声も寄せられた。地方における個人消費がの停滞感が長引く状況で、本所では平成29年度以降の新アクションプランの実行を通じて、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種（当期実績）　（DI 単位：%）

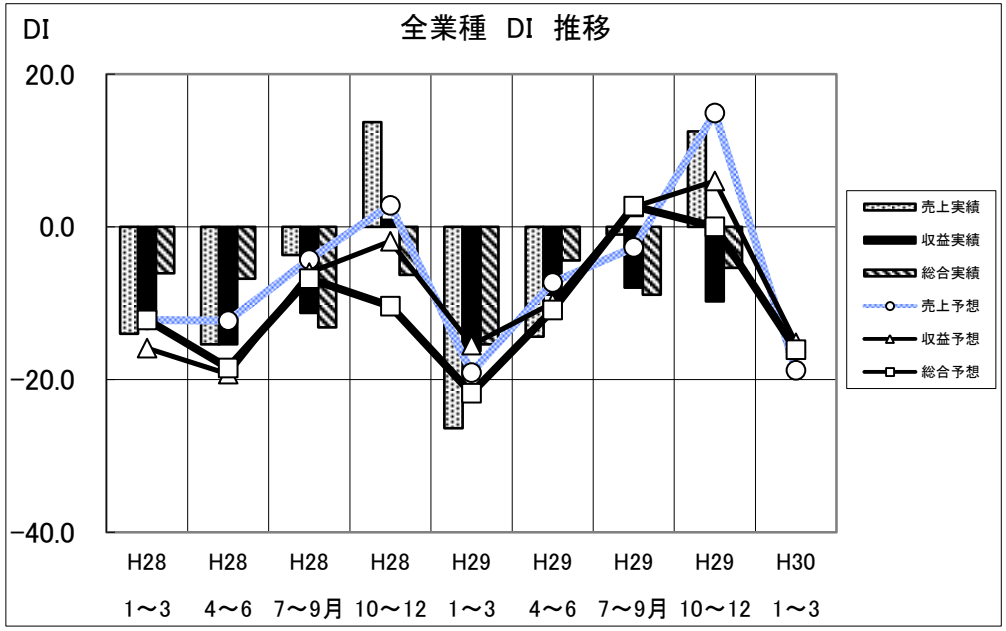
	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	−2.7	12.5	−18.8
②製品･商品在庫	−13.4	−7.2	−11.7
③資金繰り	5.4	−4.5	−12.5
④採算(収益)	−13.4	−9.8	−15.2
⑤従業員数（含む臨時・パート）	3.5	−0.9	−3.6
⑥貴社の業況（総合判断）	−4.4	−5.4	−16.1

＜全業種　各項目期別推移＞　（DI 単位：%）

	売 上		収 益		総合判断		
	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
H28. 10～ 12月実績	−7.2	13.7	−13.6	0.9	−14.5	−6.3	−21.8
H29. 1～ 3月実績	−9.1	−26.4	−9.1	−16.3	−13.7	−15.4	−10.9
H29. 4～ 6月実績	−8.0	−14.4	−1.8	−8.9	−2.7	−4.4	2.7
H29. 7～ 9月実績	0.0	−1.0	−8.9	−8.0	−2.0	−8.9	0.0
H29. 10～ 12月実績	−2.7	12.5	−13.4	−9.8	−4.4	−5.4	−16.1

［総合判断］

業　種	前年同期比	前期比	見通し	業　種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				（繊維卸）			
製造業				小売業			
（食料品）				（飲　食）			
（織　物）				（石油等その他小売）			
（漁網・ﾛｰﾌﾟ）				ｻｰﾋﾞｽ業			
（鉄　工）				（旅　館）			
（化学・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ）				運輸通信業			
建設業				（旅客・貨物輸送・水運）			



＜業況判断DIの推移＞

	H28.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月見通し
売　上	−14.0	−15.4	−3.7	13.7	−26.4	−14.4	−1.0	12.5	−18.8
収　益	−11.4	−15.4	−11.3	0.9	−16.3	−8.9	−8.0	−9.8	−15.2
総　合	−6.1	−6.8	−13.2	−6.3	−15.4	−4.4	−8.9	−5.4	−16.1

◎DI（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ 業況判断指数）について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)＝増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0 ⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

（注）生産額・売上額 :DI＝（増加）ー（減少）
製品・商品在庫 :DI＝（減少）ー（増加）
資金繰り :DI＝（好転）ー（悪化）
採算（収益 ） :DI＝（上昇）ー（下降）
従業員数 :DI＝（増加）ー（減少）
業況（総合判断）:DI＝（好転）ー（悪化）

（総合判断のDIの目安）

DI 50%以上　DI 6～49%　DI 5～−5%

DI −6～−49%　DI −50%以下

6. 業種別報告

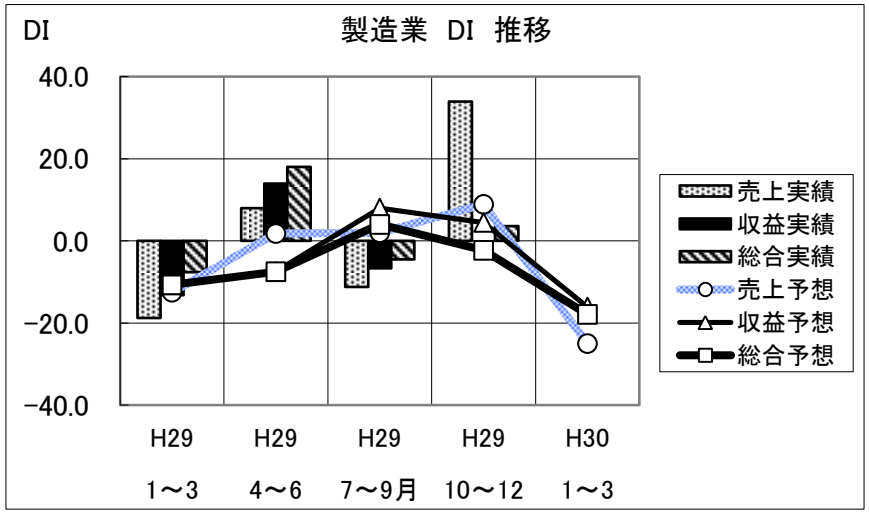
製造業

売上DI値は33.9、前期実績（7～9月期 △11.2）に比して45.1ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績（7～9月期（△6.7）に比して6.7ポイントの上昇、総合判断DI値は3.6、前期実績（7～9月期（△4.5）に比して8.1ポイントの上昇と、総合・売上・収益ともに上昇となった。

向こう3カ月の見通し　売上・収益・総合ともに下降の見通しとなっている。

製造業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	12.5	33.9	−25.0
②製品・商品在庫	−10.7	1.8	−5.4
③資金繰り	10.7	0.0	−10.7
④採算(収益)	−7.2	0.0	−16.1
⑤従業員数（含む臨時・パート）	14.3	7.1	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	5.3	3.6	−17.9



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−18.8	8.0	−11.2	33.9	−25.0
収益	−13.2	14.0	−6.7	0.0	−16.1
総合	−7.6	18.0	−4.5	3.6	−17.9

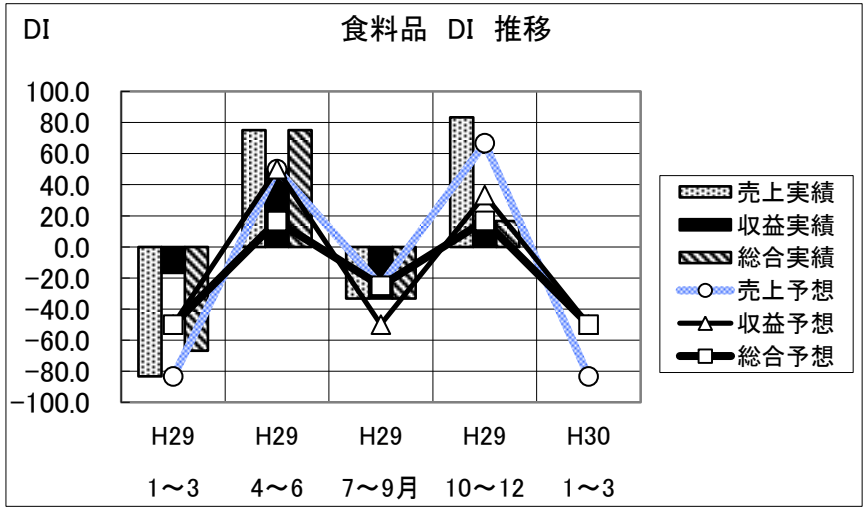
［食料品］

売上は前期比DI値は83.3%と上昇、前年同期比ではDI値16.6%と上昇。収益では、前期比DI値で16.7%と上昇、前年同期比では0.0%と横バイ。総合判断では前期比DI値は16.7%と上昇、前年同期比はDI値16.6%と業況は上昇となった。

向こう3ヶ月の見通し　年末の需要期を過ぎて、売上DI値△83.3%、収益DI値△50.0%、総合判断DI値△50.0%と当期に比べて業況は悪化する見通し。いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリ、東三河の農産物など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

（食料品）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	16.6	83.3	−83.3
②製品・商品在庫	0.0	33.3	−16.6
③資金繰り	0.0	0.0	−33.3
④採算(収益)	0.0	16.7	−50.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	50.0	33.3	−50.0
⑥貴社の業況（総合判断）	16.6	16.7	−50.0



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−83.3	75.0	−33.3	83.3	−83.3
収益	−16.7	50.0	−33.3	16.7	−50.0
総合	−66.7	75.0	−33.3	16.7	−50.0

［織　物］

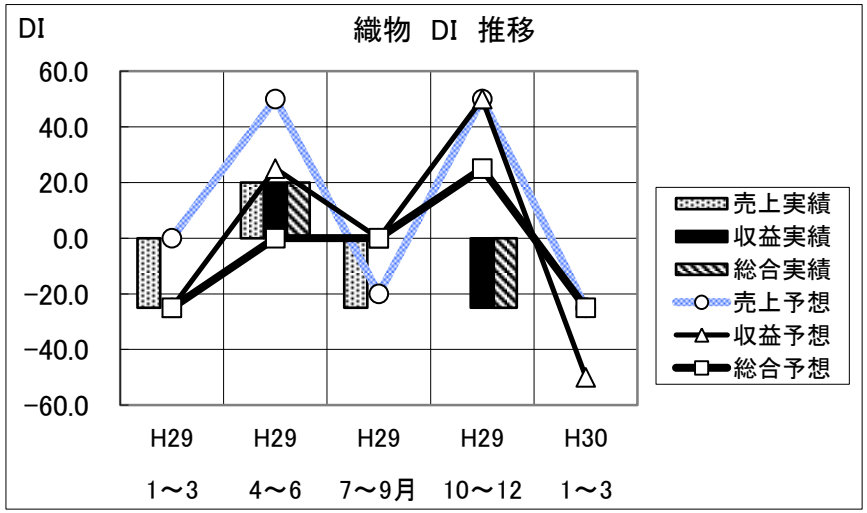
寝装関係は、多重織りガーゼは安定した受注がある。インテリア向けジャカードカーテンは、深刻な状況が続いており、産業資材も苦戦している状況。

向こう3カ月の見通し

多重織りガーゼについては継続した受注が見込まれる。

（織物）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	−25.0	0.0	−25.0
②製品･商品在庫	−25.0	−25.0	−25.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	−25.0	−25.0	−50.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	25.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−25.0	−25.0	−25.0



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−25.0	20.0	−25.0	0.0	−25.0
収益	0.0	20.0	0.0	−25.0	−50.0
総合	0.0	20.0	0.0	−25.0	−25.0

［漁網･ﾛｰﾌﾟ］

通期では生産･販売（数量･金額）ともに前年同期比では横バイから減少の結果となったが、一部魚種の不漁の影響もあるなか健闘している。その他、漁網では輸出の好転や、東京五輪関係の受注もある建築用の好調を訴える声もあった。

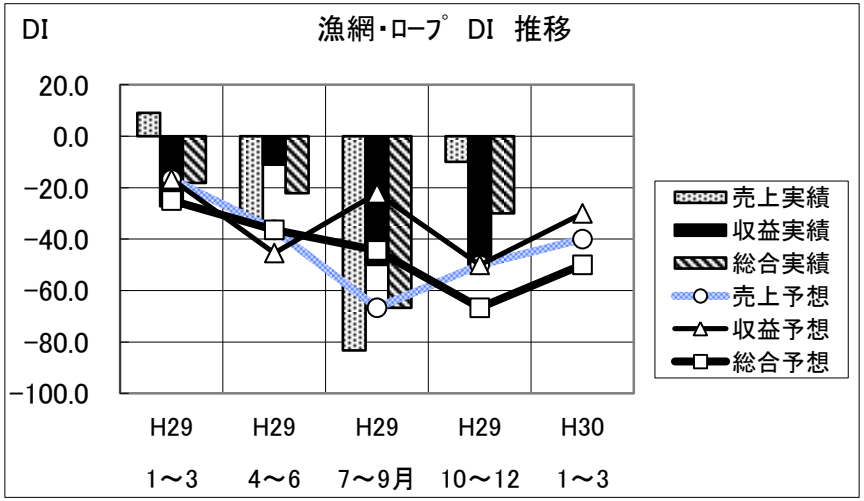
向こう3カ月の見通し

漁業関係従業者の減少が続く漁網関係では大きな改善は期待できないが、建築用は引き続き好調のほか、スポーツ関係も年度末需要で仕事量が増える見込み。

（繊維ロープ部会）

（漁網･ロープ）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	−30.0	−10.0	−40.0
②製品･商品在庫	−50.0	−30.0	−20.0
③資金繰り	0.0	−10.0	−30.0
④採算(収益)	−50.0	−50.0	−30.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	−10.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−40.0	−30.0	−50.0



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	9.1	−33.4	−83.3	−10.0	−40.0
収益	−27.3	−11.1	−50.0	−50.0	−30.0
総合	−18.2	−22.2	−66.7	−30.0	−50.0

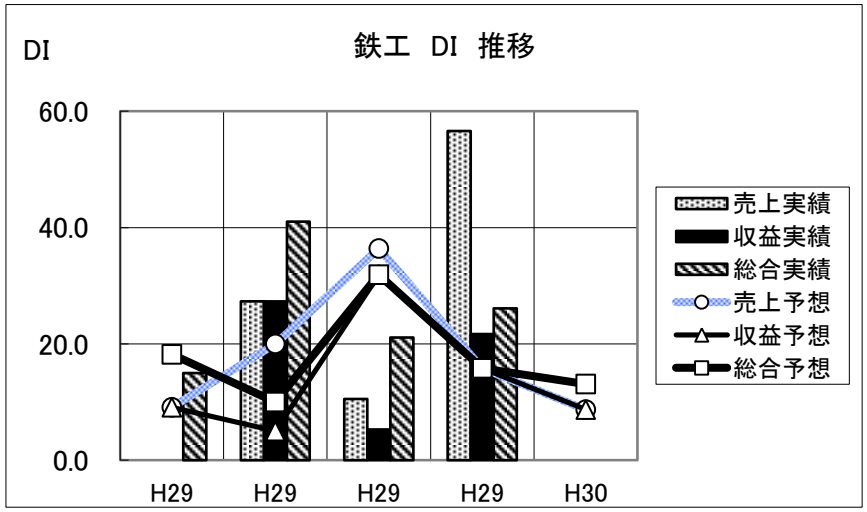
［鉄　工］

＜工作機械関係＞　日本工作機械工業会の受注統計では、10月1,406億円、11月1,584億円、12月は1,659億円と引き続き好調。2017年通期の受注総額では対前年比3割増。うち国内向けは2割増、東アジアの回復が顕著な海外向けは4割増となった。向こう3カ月の見通し　世界的な同時好況により、2017年を超える過去最高の推移が予測されている。

＜自動車部品関係＞　トヨタの国内日当たり生産は、7～9月期に比べて微増し1万2千～3千台で推移した。引き続き好調を維持するHV車と、海外向けも堅調で、SUVの生産が寄与した。向こう3カ月の見通し　1～3月期は年度末商戦にむけて日当たり1万3千台～4千台の水準で推移が予測されている。（金属鉄工部会）

（鉄工）（一般機械器具・輸送用機械・精密機械）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	47.9	56.6	8.7
②製品・商品在庫	4.4	17.4	8.7
③資金繰り	26.1	4.4	−4.4
④採算(収益)	21.8	21.7	8.7
⑤従業員数（含む臨時・パート）	21.7	4.3	8.7
⑥貴社の業況（総合判断）	39.2	26.1	13.1



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	0.0	27.3	10.5	56.6	8.7
収益	0.0	27.3	5.3	21.7	8.7
総合	15.0	41.0	21.1	26.1	13.1

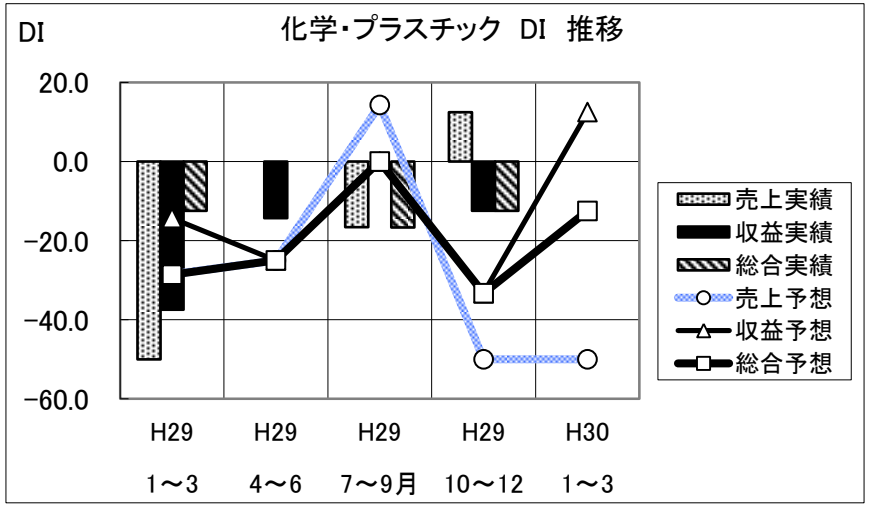
［化学・プラスチック］

＜化学工業＞　国内向けは堅調。輸出は中国向けが引き続き好調。向こう3カ月の見通し 今期と同傾向の見込み。但し、売上・採算を左右する為替動向に注視。

＜プラスチック＞　売上は堅調に推移するものの原料や動力費等の原価上昇で利益率は低下。　向こう3カ月の見通し　原油高騰、円安等による原料の大幅な値上げによる利益率の低下が予想される。（化学部会）

（化学・プラスチック）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	−12.5	12.5	−50.0
②製品・商品在庫	−12.5	0.0	−12.5
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	−12.5	12.5
⑤従業員数（含む臨時・パート）	12.5	25.0	−12.5
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−12.5	−12.5



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−50.0	0.0	−16.6	12.5	−50.0
収益	−37.5	−14.3	0.0	−12.5	12.5
総合	−12.5	0.0	−16.7	−12.5	−12.5

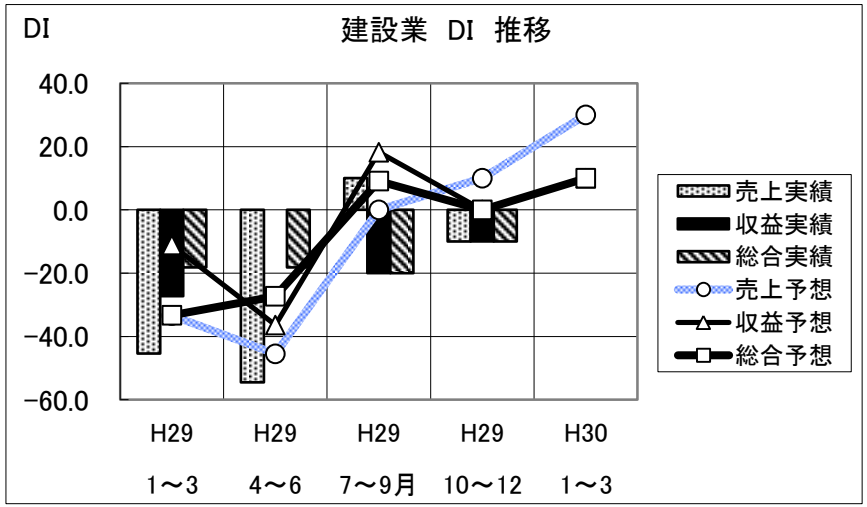
建設業

売上DI値は△10.0、前期実績7～9月期（10.0）に比して20.0ポイントの下降、収益DI値は△10.0、前期実績7～9月期（△20.0）に比して10.0ポイントの上昇、総合判断DI値は△10.0、前期実績7～9月期（△20.0）に比して10.0ポイントの上昇。いずれも水面下ながら、収益・総合は上昇傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し　年度末需要もあり売上・収益・総合とも上昇、改善の見通し。（建設部会）

建設業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	−20.0	−10.0	30.0
②製品・商品在庫	−10.0	−10.0	−10.0
③資金繰り	10.0	−10.0	−20.0
④採算(収益)	−10.0	−10.0	10.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−10.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−10.0	10.0



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−45.4	−54.5	10.0	−10.0	30.0
収益	−27.3	0.0	−20.0	−10.0	10.0
総合	−18.2	−18.2	−20.0	−10.0	10.0

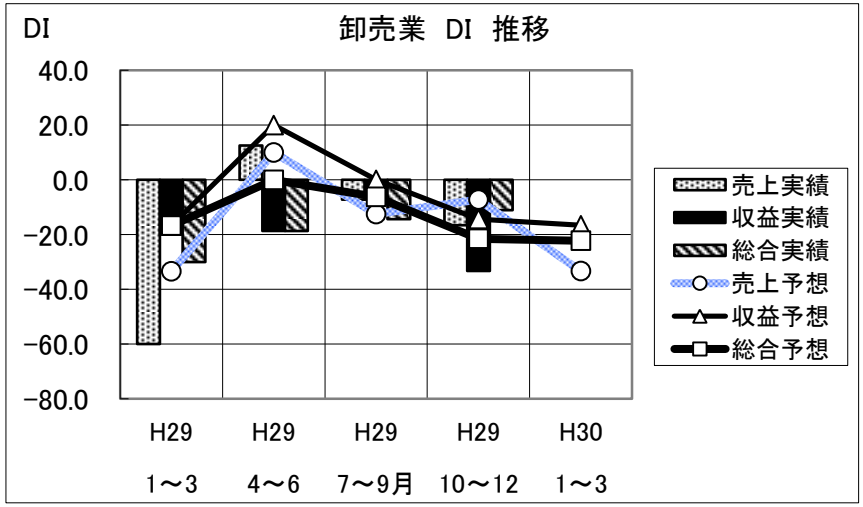
卸売業

売上DI値は△16.6、前期実績7～9月期（△7.2）に比して9.4ポイントの下降。収益DI値は△33.3、前期実績7～9月期△7.2）に比して26.1ポイントの下降、総合判断DI値は△11.1、前期実績7～9月期（△14.3）に比して3.2ポイントの上昇。売上・収益・総合ともに水面下の状況であった。

向こう3カ月の見通し　売上・収益・総合ともに下降の見込みである。

卸売業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	−38.9	−16.6	−33.3
②製品・商品在庫	−33.3	−38.8	−33.3
③資金繰り	−5.5	−22.2	−11.1
④採算(収益)	−27.8	−33.3	−16.6
⑤従業員数（含む臨時・パート）	5.5	−5.5	−16.7
⑥貴社の業況（総合判断）	−16.7	−11.1	−22.2



＜業況判断DIの推移＞

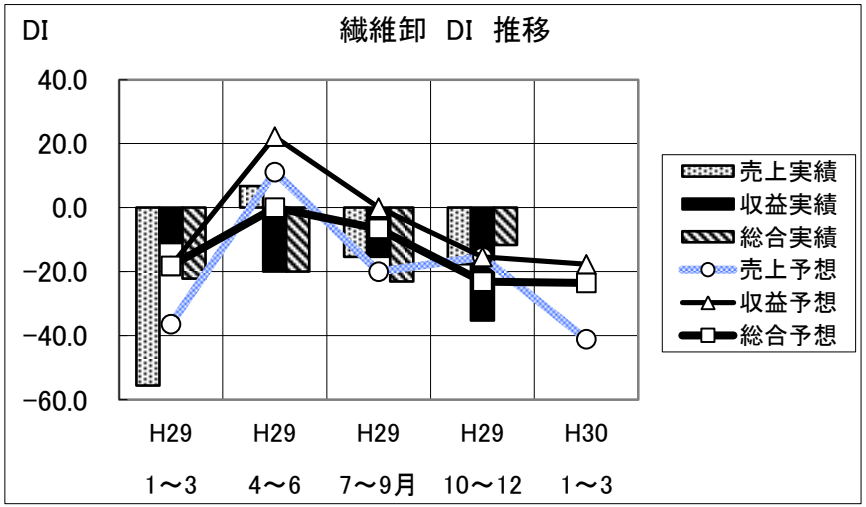
	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−60.0	12.5	−7.2	−16.6	−33.3
収益	−20.0	−18.7	−7.2	−33.3	−16.6
総合	−30.0	−18.7	−14.3	−11.1	−22.2

［繊維卸］

＜産業資材＞世界的な好景気で輸出が伸びた半面、回復が続くとされる国内経済では一部の高額商品や新型車投入効果が見られるも個人消費は低調。12月の冷え込みで期待された冬物衣料・寝具も今一つ。向こう3カ月の見通し　冬物商戦も活気に欠ける。先の見えない状況でニーズにあった商品をタイムリーに供給したい。＜インテリア＞通期では前年並み。10月は新商品導入効果があったが、11月は波があり、例年12月前半は荷動き鈍く、第三週から年末にかけ動きがあった。向こう3カ月の見通し 例年1～2月は鈍く昨年より多少悪化の見込み。3月からの春夏商材は昨年並みの見込み。＜アパレル＞11月より冷え込み店頭（百貨店、専門店、モール）売上が前年より伸びた。生地ではリネン/ウールのストール用交織、刺し子生地、綿タイプライター（綿高密度）、完成品では中綿コート等に動きがあった。向こう3カ月の見通し　サンプル依頼が昨年より増加。生地ではサッカー、カラミ織、刺し子、オーガニック多重ガーゼに動きあり。完成品では、低温で春物は期待薄。ウール・防寒関係に動きが見られそう。（繊維部会）

（繊維卸）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	−47.0	−17.7	−41.1
②製品・商品在庫	−35.3	−41.2	−35.3
③資金繰り	−5.9	−23.5	−11.7
④採算(収益)	−29.4	−35.3	−17.7
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	−5.9	−17.6
⑥貴社の業況（総合判断）	−23.5	−11.7	−23.5



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−55.6	6.7	−15.4	−17.7	−41.1
収益	−11.1	−20.0	−15.4	−35.3	−17.7
総合	−22.2	−20.0	−23.1	−11.7	−23.5

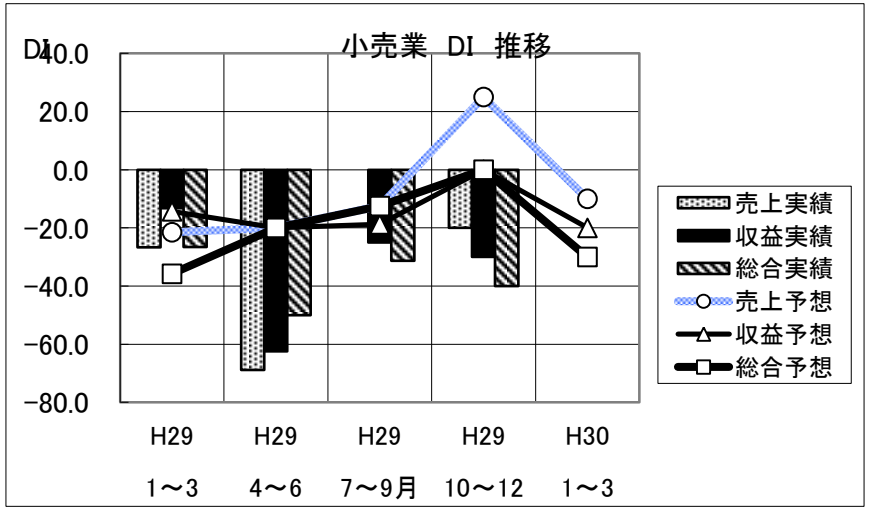
小売業

売上DI値は△20.0、前期実績7～9月期（0.0）に比して20.0ポイントの下降。収益DI値は△30.0、前期実績7～9月期（△25.0）に比して5.0ポイントの下降、総合判断DI値は△40.0、前期実績7～9月期（△31.3）に比して8.7ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに下降した。年末の需要期であったが消費意欲に大きな改善は見られず。

向こう3カ月の見通し　消費意欲の停滞は続くなか、大企業をはじめとする給与の増額に伴う消費拡大を期待。天候不順による生鮮食品等の値動きが懸念材料。（商業部会）

小売業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	−20.0	−20.0	−10.0
②製品・商品在庫	−10.0	0.0	−10.0
③資金繰り	−40.0	−30.0	−20.0
④採算(収益)	−50.0	−30.0	−20.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−30.0	−30.0	−10.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−60.0	−40.0	−30.0



＜業況判断DIの推移＞

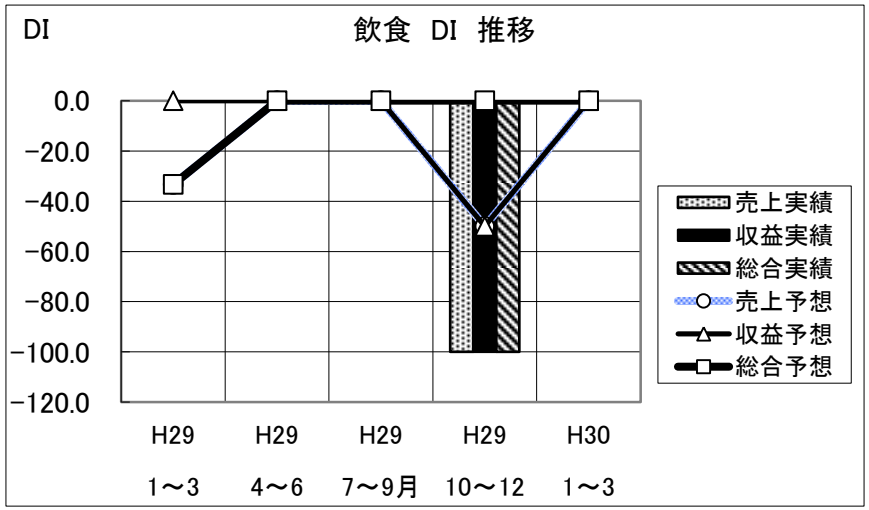
	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−26.7	−68.8	0.0	−20.0	−10.0
収益	−13.3	−62.5	−25.0	−30.0	−20.0
総合	−26.6	−50.0	−31.3	−40.0	−30.0

［飲　食］

状況的にあまり変化はなく横バイ。忘新年会も前年並み。ランチは動くが、夜は予約客が大半で小グループでの利用が多い。地元の飲食店を利用いただけることは、大変ありがたい。向こう3カ月の見通し　全体的にはあまり大きな変化はない見込み。歓送迎会に関しても例年並みの利用は期待している。（蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会）

（飲食）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	−100.0	−100.0	0.0
②製品･商品在庫	−50.0	0.0	0.0
③資金繰り	−100.0	−100.0	0.0
④採算(収益)	−100.0	−100.0	0.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	0.0	0.0	50.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−100.0	−100.0	0.0



＜業況判断DIの推移＞

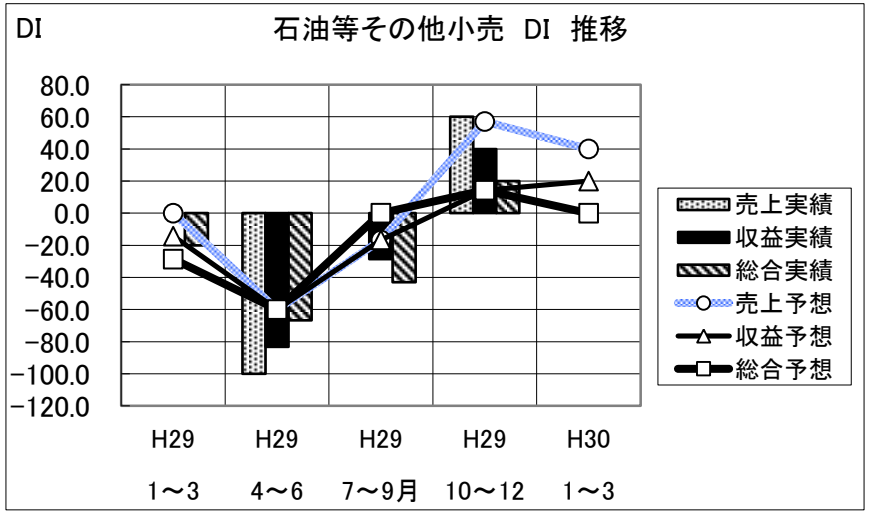
	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	0.0	0.0	0.0	−100.0	0.0
収益	0.0	0.0	0.0	−100.0	0.0
総合	0.0	0.0	0.0	−100.0	0.0

［石油等その他小売］

原油価格は、OPEC協調減産や中東の地政学リスク等が下支え要因となり50ドル台を中心に推移していが、11月下旬には一時58ドル台と2年5ヵ月ぶりの水準に達した。11月末には、OPEC、非OPEC主要産油国による2018年12月までの協調減産延長が合意された。
向こう3カ月の見通し　2018年の需給バランスは2017年同様に均衡状態に近いところで推移する見込みだが、中東産油国を巡って燻り続ける地政学リスクへの懸念は続くが、米シェールオイル生産拡大による供給過剰懸念が払拭されず上値は抑えられる事から、2018年のWTIは四半期平均で53～55ドル台の推移が見込まれる。（エネルギー部会）

（石油等その他小売）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	60.0	60.0	40.0
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	20.0	0.0
④採算(収益)	0.0	40.0	20.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	−20.0	−20.0	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−20.0	20.0	0.0



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	0.0	−100.0	0.0	60.0	40.0
収益	0.0	−83.3	−28.6	40.0	20.0
総合	−20.0	−66.7	−42.9	20.0	0.0

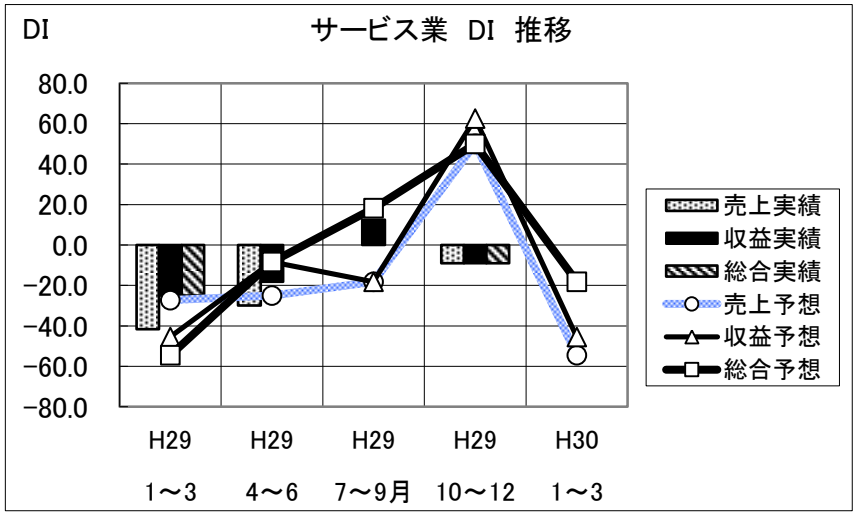
サービス業

売上DI値は△9.1、前期実績7～9月期（0.0）に比して9.1ポイントの下降、収益DI値は△9.1、前期実績7～9期（12.5）に比して21.6ポイントの下降、総合判断DI値は△9.1、前期実績7～9月期（0.0）に比して9.1ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに下降の結果となった。

向こう3カ月の見通し　年末の需要期を過ぎて、売上・収益・総合ともに下降、悪化の見通しとなっている。

サービス業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	−9.1	−9.1	−54.5
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	18.2	18.2	−18.2
④採算(収益)	0.0	−9.1	−45.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−18.2	−27.3	−18.2
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−9.1	−18.2



＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−41.6	−30.0	0.0	−9.1	−54.5
収益	−25.0	−18.2	12.5	−9.1	−45.5
総合	−25.0	0.0	0.0	−9.1	−18.2

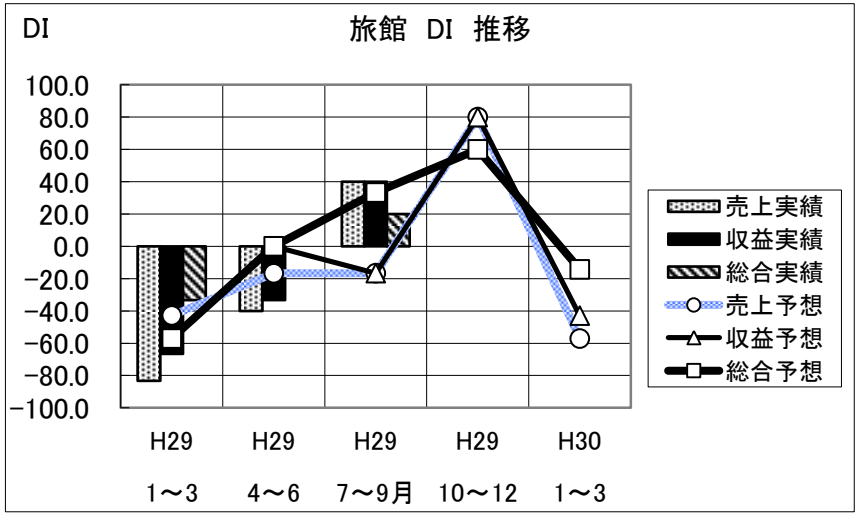
［旅　館］

宿泊者数で見ると、国内は例年並みでインバウンドが昨年より減少した結果、通年では前年対比が微減。国内全体ではインバウンドは増加しているが、都市部への集中で旅館への波及効果は限定的。国内・インバウンドともいずれも旅行形態が多様化している。忘新年会は団体から小グループ化・少人数化が進んでいるが需要はあった。当地で行われる多様なイベントについても宿泊へ結び付けられるよう努力していきたい。

向こう3カ月の見通し 景気上昇へ期待。少子高齢化の国内に対しインバウンドの重要性は高まり、民泊等の整備も進む中、親日国への営業を進める。また、2018年秋にはJR東海の愛知デスティネーションキャンペーンも行わるため、前後期間含めて積極的な活動を進める。全市的に行われている深海魚の活用も強化・協力をする事で地域の魅力を強化したい。（観光部会）

（旅館）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額･売上額	14.3	0.0	−57.1
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	28.6	42.9	−14.3
④採算(収益)	14.3	0.0	−42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−42.8	−57.1	−28.6
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	−14.3



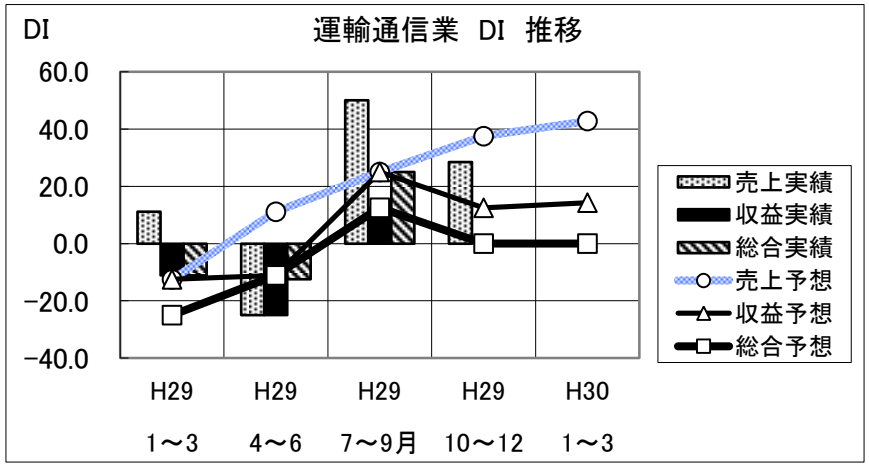
＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	−83.3	−40.0	40.0	0.0	−57.1
収益	−66.7	−33.3	40.0	0.0	−42.9
総合	−33.3	0.0	20.0	0.0	−14.3

運輸通信業

売上DI値は28.5、前期実績7～9月期（50.0）に比して21.5ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績7～9月期（12.5）に比して12.5ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期（25.0）に対して25.0ポイントの下降と、Di値ではいずれも下降であったが、売上は増加。収益・総合は横バイと堅調であった。

向こう3カ月の見通し　総合は横バイも、売上・収益は上昇する見通しである。



運輸通信業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	28.6	28.5	42.8
②製品・商品在庫	−14.3	−14.3	−28.6
③資金繰り	28.6	14.3	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	14.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	14.3	28.6	28.6
⑥貴社の業況（総合判断）	14.3	0.0	0.0

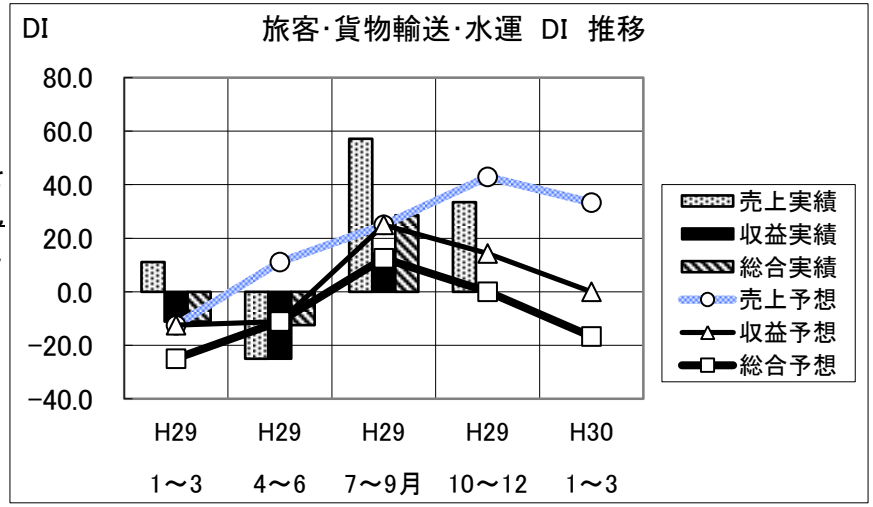
＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	11.1	−25.0	50.0	28.5	42.8
収益	−11.1	−25.0	12.5	0.0	14.3
総合	−11.1	−12.5	25.0	0.0	0.0

［旅客・貨物輸送・水運］

＜旅客＞　行楽トップシーズンで貸切バスは順調に稼働。ただし日帰りツアー等の手頃な企画が人気であった。向こう3カ月の見通し　概ね前年並みの見込みである。

＜貨物輸送＞　完成車輸出は11月が生産の遅れが影響したが、10・12月は1万台以上と好調を維持。海上コンテナ貨物輸出量も増加傾向で好調。鋼材移入も需要増で堅調。向こう3カ月の見通し　完成車輸出は月間平均10,000台を超える見込み。海上コンテナ貨物輸出も前期並みを見込むが、中国の旧正月は一時的に落ち込む。鋼材の移入も前期並みの見込み。（運輸交通港湾部会）



（旅客・貨物輸送・水運）　（DI　単位：%）

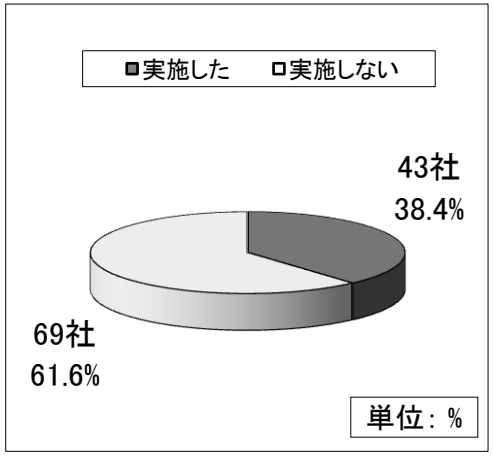
	前年同期比 平成28年10月～12月に比べて	前期比 平成29年7月～9月に比べて	来期見通し 平成30年1月～3月の見通し
①生産額・売上額	16.6	33.4	33.3
②製品・商品在庫	−16.7	−16.7	−16.7
③資金繰り	33.3	16.7	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	16.6	33.3	33.3
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	−16.7

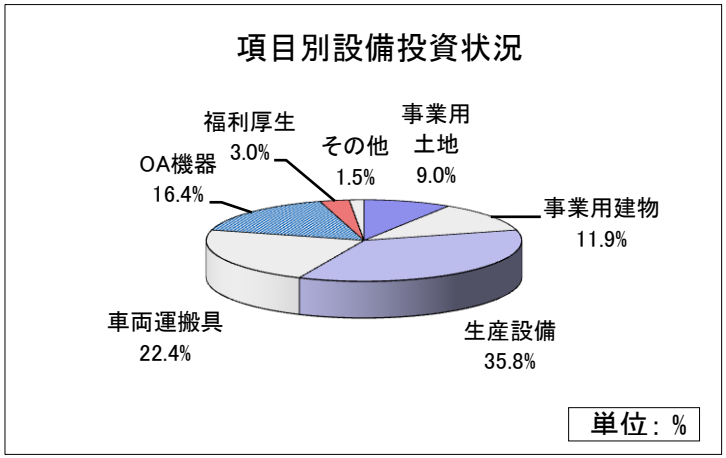
＜業況判断DIの推移＞

	H29.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	11.1	−25.0	57.1	33.4	33.3
収益	−11.1	−25.0	14.3	0.0	0.0
総合	−11.1	−12.5	28.6	0.0	−16.7

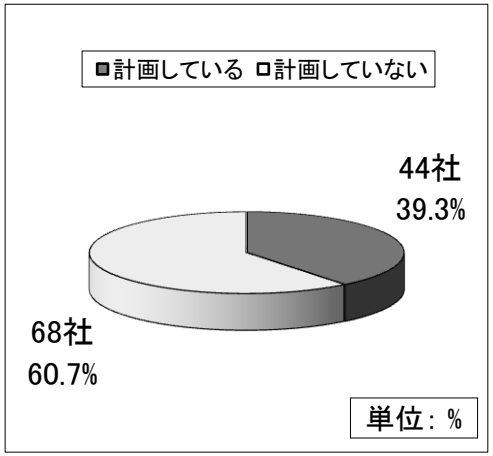
7. 設備投資動向

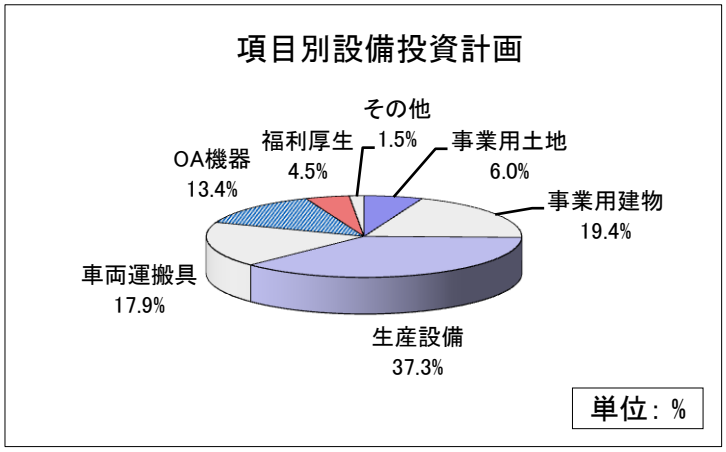
＜今期(H29. 10～912月)設備投資実施状況　全業種＞





＜来期(H30. 1～3月)設備計画　全業種＞





◎設備投資･計画内容(全業種)

	今　期	来期見通し
事業用土地	6	4
事業用建物	8	13
生産設備	24	25
車両運搬具	15	12
OA機器	11	9
福利厚生	2	3
その他	1	1
計	67	67

（単位：件）

◎今期(H29.10～12月)、来期(H30.1～3月)設備投資実施、計画動向

（単位:事業所）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
１．今期（H29.10～12月）	43	27	4	1	2	4	5
２．来期（H30.1～3月）	44	27	2	1	2	7	5

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

（上位5項目　回答企業数　112　社）

	項　目	件　数 %
1	売上の停滞・減少	55 49.1%
2	人　手　不　足	48 42.9%
3	利 幅 の 縮 小	42 37.5%
4	原材料（燃料）高	40 35.7%
5	人件費の増加	26 23.2%

（複数回答の為、総数と一致しません。）

業種別経営上の問題点

（上位3項目）

	1　位	2　位	3　位
製造業 56 社	売上の停滞・減少 26 社　46.4%	原材料（燃料）高 25 社　44.6%	利 幅 の 縮 小 21 社　37.5%
建設業 10 社	売上の停滞・減少 6 社　60.0%	利 幅 の 縮 小 5 社　50.0%	人件費の増加 5 社　50.0%
卸売業 18 社	売上の停滞・減少 11 社　61.1%	利 幅 の 縮 小 7 社　38.9%	人　手　不　足 7 社　38.9%
小売業 10 社	利 幅 の 縮 小 6 社　60.0%	売上の停滞・減少 5 社　50.0%	人　手　不　足 4 社　40.0%
サービス業 11 社	人　手　不　足 6 社　54.5%	売上の停滞・減少 4 社　36.4%	競　争　激　化 3 社　27.3%
運輸通信業 7 社	人　手　不　足 6 社　85.7%	原材料（燃料）高 4 社　57.1%	売上の停滞・減少 3 社　42.9%

（複数回答の為、総数と一致しません。）

付帯調査（地域データ）　No.77

番号	調査項目	単位	H30. 02報告	基準日	H29. 11報告	基準日	H29. 8報告	基準日	H29. 5報告	基準日	出典
1	人口	人	80,532	H30.1.1	80,630	H29.10.1	80,611	H29.6.1	80,703	H29.3.1	蒲郡市市民課　住民基本台帳
	(うち外国人)		2,680		2,634		2,556		2,509		
2	世帯数	世帯	31,942	H30.1.1	31,871	H29.10.1	31,749	H29.6.1	31,614	H29.3.1	〃
	(うち外国人)		1,284		1,264		1,202		1,168		
3	15才～65才生産人口	人	48,419	H30.1.1	48,513	H29.10.1	48,500	H29.6.1	48,794	H29.3.1	〃
	(うち外国人)		2,227		2,182		2,110		2,097		
4	建築確認届出件数	件							115	H28.12月～H29.2月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	2.8	H29.9月	2.7	H29.6月	2.8	H29.3月	3.1	H28.12月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.3	H29.7月～9月	2.7	H29.4月～6月	2.5	H29.1月～3月	2.4	H28.10月～12月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.56	H29.11月	1.52	H29.8月	1.51	H29.6月	1.45	H29.3月	厚生労働省 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.19	H29.11月	1.04	H29.8月	1.06	H29.5月	1.02	H29.2月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労　働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消　費	
	完全失業者数（万人）	完全失業率（季調・%）	有効求人倍率（季調・倍）	機械受注（船舶電力除く）前年同月比(%)	新設住宅着工（戸数）	名目国内総生産（兆円）	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% (実質)	新車販売台数(登録車)（万台）
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	－
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	－
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	－
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	－
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	－
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,035,598	513.0		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		▲ 0.5	322.9
2011年度	284	4.5	0.65	6.8	841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 4.3	893,002	482.4		1.1	323.7
2013年度	265	4.0	0.93	7.9	987,254	489.6		1.5	343.0
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	127.2	1.0	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	126.7	0.2	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	125.3	▲ 0.1	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	134.5	1.0	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	131.8	2.4	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	131.4	0.4	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	130.3	0.3	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697	138.2	▲ 0.1	▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27	0.3	75,452			▲ 4.4	23.9
2016年1月	211	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	213	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.8	0.9	1.2	27.5
3月	216	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	224	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	216	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	133.0	0.1	▲ 1.1	22.3
6月	210	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	203	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	212	3.1	1.37	0.2	82,242	131.4	▲ 0.1	▲ 4.6	22.3
9月	204	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	195	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	197	3.1	1.41	24.5	85,051	140.1	0.5	▲ 1.5	27.3
12月	193	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	197	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成28年)2月	188	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	134.6	0.1	▲ 3.8	31.2
3月	188	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
4月	197	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
5月	210	3.1	1.49	8.6	78,481	134.5	0.8	▲ 0.1	23.7
6月	192	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	191	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
8月	189	2.8	1.52	19.7	80,562	134.2	0.8	0.6	23.3
9月	190	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
10月	181	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	178	2.7	1.56	5.8	84,703			1.7	25.8
12月			1.59		76,751				26.2
				（内閣府）	（国土交通省）	（内閣府）		（総務省）	（自販連統計）

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。